



## 平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月10日

上場会社名 東洋刃物株式会社

上場取引所 東

コード番号 5964 URL <http://www.toyoknife.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清野 芳彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 久保 雅義

TEL 022-358-8911

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日

令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	5,690	7.5	422	34.9	352	35.7	569	131.1
30年3月期	5,293	6.4	312	6.7	259	25.0	246	7.3

(注) 包括利益 31年3月期 440百万円 (94.7%) 30年3月期 225百万円 (25.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	368.03		27.7	5.0	7.4
30年3月期	160.62	139.04	15.1	4.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 14百万円 30年3月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	7,372	2,375	32.2	1,301.23
30年3月期	6,697	1,750	26.0	1,139.01

(参考) 自己資本 31年3月期 2,372百万円 30年3月期 1,748百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	575	156	123	2,433
30年3月期	331	169	135	1,829

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		10.00	10.00	15	6.2	0.9
31年3月期		0.00		20.00	20.00	36	5.4	1.6
2年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		13.5	

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	5.0	160	38.1	130	41.6	110	50.8	71.66
通期	5,500	3.4	320	24.2	280	20.6	230	59.6	148.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	1,865,900 株	30年3月期	1,577,300 株
期末自己株式数	31年3月期	42,533 株	30年3月期	42,340 株
期中平均株式数	31年3月期	1,548,318 株	30年3月期	1,534,960 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	5,108	8.8	358	53.3	391	106.0	618	169.8
30年3月期	4,695	9.0	234	5.3	189	27.8	229	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	399.60	
30年3月期	149.38	125.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	6,707	2,109	31.5	1,156.90
30年3月期	5,825	1,344	23.1	876.07

(参考) 自己資本 31年3月期 2,109百万円 30年3月期 1,344百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、令和元年8月5日(月)に個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P3
(4) 今後の見通し	P3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 連結貸借対照表	P4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P11
(継続企業の前提に関する注記)	P11
(セグメント情報等)	P11
(1株当たり情報)	P13
(重要な後発事象)	P14
4. その他	P14
役員の異動	P14
5. 補足情報	P15
(1) 当事業年度製品別売上高及び前事業年度との比較	P15
(2) 当事業年度製品別受注高及び前事業年度との比較並びに当事業年度末受注残高	P15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の下支えを背景に雇用・所得情勢は一定の水準を維持し、設備投資も底堅く推移したものの、米国と中国の貿易摩擦に伴う輸出産業への影響等、業況判断においては減速感が増してきており、今後も不透明な状況となっております。海外経済は、影響力の大きい米国と中国の貿易摩擦が顕在化するなか、ドイツの製造業の鈍化、英国のEU離脱問題の長期化等ユーロ圏の低迷、さらには発展途上国の景気減速もあり、経済の動向としては下押し懸念が増大する状況で推移しております。

当社グループにおきましては、本会計年度は平成28年3月に発表いたしました中期経営計画の最終年度であり、継続して業務改善活動を進めるなか、高付加価値製品、高精度精密製品に注力した事業展開に取り組んでまいりました。その結果、IT関連業種の需要を取り込んだ主力の情報産業用刃物が伸長し、鉄鋼用刃物、製紙パルプ用刃物、産業用機械および部品、その他に分類される刃物関連も堅調に推移いたしました。刃物関連では製本用刃物の鈍化や緑化造園事業の減少はあったものの、当連結会計年度における売上高は、56億90百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。損益面におきましては、継続した業務改善活動の成果もあり、営業利益4億22百万円（前連結会計年度比34.9%増）、経常利益3億52百万円（前連結会計年度比35.7%増）、中国子会社の持分譲渡契約締結による事業整理損失41百万円及び火災損失1百万円を特別損失として計上したものの、国内子会社の火災にかかる受取保険金1億1百万円、その固定資産譲渡にかかる2億92百万円を特別利益として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益5億69百万円（前連結会計年度比131.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、製本用刃物の鈍化以外は主力の情報産業用刃物を筆頭に、鉄鋼用刃物、産業用機械および部品、その他に分類される刃物も堅調に推移し、売上高52億84百万円（前連結会計年度比8.6%増）、セグメント利益7億63百万円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。

#### イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、管理業務は堅調に推移したものの大口案件も含め造園工事の受注減や繰越案件による影響もあり、売上高4億5百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりましたが、収益性を勘案した受注への取り組み成果もあり、セグメント利益は22百万円（前連結会計年度比87.6%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、51億77百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加および電子記録債権の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、21億95百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具などの有形固定資産の増加などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、73億72百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、32億92百万円となりました。これは主として未払法人税等の増加などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、17億4百万円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債および長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、49億97百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35.7%増加し、23億75百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加し、24億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5億75百万円（前連結会計年度比73.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が7億3百万円、減価償却費1億91百万円などがあったことを反映したものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は1億56百万円（前連結会計年度は1億69百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入4億円などがあったことを反映したものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億23百万円（前連結会計年度は1億35百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億円などがあったことを反映したものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率	15.1	20.3	24.1	26.0	32.2
時価ベースの自己資本比率	27.0	18.6	21.1	25.5	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	587.7	928.6	698.2	803.1	409.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	4.4	8.1	6.9	12.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は輸出の減速が継続し、設備投資も鈍化する見通しであり、不透明感から後退局面にあるとの見方もあります。世界経済への影響力から、米国と中国の貿易摩擦の動向が注視されておりますが、減速基調で進むことが想定されております。こうした環境の中、当社グループといたしましては、平成31年3月15日に発表いたしました株式会社フェローテックホールディングスとの資本業務提携契約に則り、業務提携によるシナジー効果を具現化すべく施策を展開し、高付加価値製品への傾注、生産性の改善や研究開発にも継続して取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、不透明な経済環境に加え、原材料費や減価償却費等の増加を勘案し、連結売上高55億円、連結経常利益2億80百万円、親会社に帰属する当期純利益2億30百万円を見込んでおります。

また当社は、大韓民国仁川市に所在する当社の持分法適用会社である東洋鋼業株式会社の株式約48.3%を保有しておりますが、当社は当該株式の処分を検討しております。当該株式の処分の可否及び処分の時期・金額等は現時点で未定ですが、これが実現した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

詳細につきましては、開示すべき内容が決定し次第改めてお知らせいたします。その際、業績予想について修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

尚、対米ドル社内為替レートは、平成28年10月1日より1 U S \$ /105円に設定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内であり、海外からの資金調達も行っていないため、当面は日本基準を採用いたします。IFRSの適用につきましては、国内外の状況を勘案したうえで、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988	2,524
受取手形及び売掛金	1,268	1,241
電子記録債権	487	549
製品	243	225
仕掛品	352	326
原材料及び貯蔵品	314	294
その他	23	19
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,675	5,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,814	1,824
減価償却累計額	△1,274	△1,314
建物及び構築物(純額)	539	509
機械装置及び運搬具	4,202	4,294
減価償却累計額	△3,826	△3,590
機械装置及び運搬具(純額)	376	704
土地	443	383
リース資産	48	26
減価償却累計額	△35	△20
リース資産(純額)	13	6
建設仮勘定	-	21
その他	256	262
減価償却累計額	△238	△240
その他(純額)	17	22
有形固定資産合計	1,390	1,646
無形固定資産	31	26
投資その他の資産		
投資有価証券	411	328
繰延税金資産	132	142
その他	67	63
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	599	522
固定資産合計	2,021	2,195
資産合計	6,697	7,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727	684
短期借入金	1,697	1,697
リース債務	7	4
未払法人税等	34	103
賞与引当金	103	128
火災損失引当金	17	-
その他	402	674
流動負債合計	2,989	3,292
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200	-
長期借入金	750	650
リース債務	7	3
退職給付に係る負債	958	1,029
役員退職慰労引当金	20	21
環境対策引当金	19	-
固定負債合計	1,956	1,704
負債合計	4,946	4,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	700
資本剰余金	354	354
利益剰余金	987	1,542
自己株式	△31	△31
株主資本合計	1,811	2,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	25
為替換算調整勘定	33	8
退職給付に係る調整累計額	△160	△226
その他の包括利益累計額合計	△62	△192
非支配株主持分	2	2
純資産合計	1,750	2,375
負債純資産合計	6,697	7,372

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月 31 日)
売上高	5,293	5,690
売上原価	3,817	4,046
売上総利益	1,475	1,644
販売費及び一般管理費	1,162	1,222
営業利益	312	422
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	6	5
持分法による投資利益	2	-
固定資産賃貸収入	10	10
受取ロイヤリティー	2	2
環境対策引当金戻入額	-	14
受取保険金	-	5
その他	5	13
営業外収益合計	30	55
営業外費用		
支払利息	47	45
持分法による投資損失	-	14
製造休止損失	-	25
シンジケートローン手数料	14	14
その他	21	25
営業外費用合計	83	124
経常利益	259	352
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
受取保険金	-	101
固定資産売却益	-	292
特別利益合計	36	393
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
火災損失	14	1
火災損失引当金繰入額	17	-
事業整理損失	-	41
特別損失合計	32	42
税金等調整前当期純利益	263	703
法人税、住民税及び事業税	38	128
法人税等調整額	△22	4
法人税等合計	16	133
当期純利益	246	570
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	246	569



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
当期純利益	246	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△38
為替換算調整勘定	3	△11
退職給付に係る調整額	△24	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△13
その他の包括利益合計	△20	△129
包括利益	225	440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225	439
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	354	741	△31	1,564
当期変動額					
転換社債型新株予約 権付社債の転換			—		—
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属す る当期純利益			246		246
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			246		246
当期末残高	500	354	987	△31	1,811

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	79	13	△135	△42	2	1,524
当期変動額						
転換社債型新株予約 権付社債の転換				—		—
剰余金の配当				—		—
親会社株主に帰属す る当期純利益				—		246
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△16	20	△24	△20	0	△20
当期変動額合計	△16	20	△24	△20	0	225
当期末残高	63	33	△160	△62	2	1,750

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	354	987	△31	1,811
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	200		—		200
剰余金の配当			△15		△15
親会社株主に帰属する当期純利益			569		569
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	200		554	△0	754
当期末残高	700	354	1,542	△31	2,565

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63	33	△160	△62	2	1,750
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換				—		200
剰余金の配当				—		△15
親会社株主に帰属する当期純利益				—		569
自己株式の取得				—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	△25	△66	△129	0	△129
当期変動額合計	△38	△25	△66	△129	0	624
当期末残高	25	8	△226	△192	2	2,375

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	263	703
減価償却費	166	191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△19
火災損失引当金の増減額 (△は減少)	17	△17
受取利息及び受取配当金	△9	△8
持分法による投資損益 (△は益)	△2	14
支払利息	47	45
受取保険金	-	△106
固定資産売却損益 (△は益)	-	△292
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	-
火災損失	-	1
事業整理損失	-	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△296	△39
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	138	△28
その他	118	19
小計	405	566
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△48	△45
保険金の受取額	-	106
火災損失の支払額	-	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△191	△156
定期預金の払戻による収入	175	224
有形固定資産の取得による支出	△185	△219
無形固定資産の取得による支出	△25	△0
有形固定資産の売却による収入	-	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△102
その他	57	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△6	-
長期借入金の返済による支出	△116	△100
リース債務の返済による支出	△12	△7
配当金の支払額	-	△15
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25	603
現金及び現金同等物の期首残高	1,803	1,829
現金及び現金同等物の期末残高	1,829	2,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械刃物及び機械・部品」および「緑化造園」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要な製品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主要製品・工事
機械刃物及び機械・部品	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・情報産業用刃物・製本用刃物 産業用機械及び部品(研削盤・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット等)
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・土木工事・建築工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書(平成30年6月29日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,865	428	5,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	3
計	4,865	431	5,296
セグメント利益	670	11	682
セグメント資産	4,793	304	5,098
その他の項目			
減価償却費	153	8	162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167	—	167

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,284	405	5,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0
計	5,284	406	5,691
セグメント利益	763	22	785
セグメント資産	4,806	276	5,082
その他の項目			
減価償却費	178	5	183
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	505	2	507

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	682	785
セグメント間取引消去	1	1
全社費用(注)	△371	△364
連結財務諸表の営業利益	312	422

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,098	5,082
全社資産(注)	1,619	2,291
連結財務諸表の資産合計	6,717	7,374

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社共通資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	162	183	4	6	166	190
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	167	507	32	0	199	508

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,139.01円	1,301.23円
1株当たり当期純利益	160.62円	368.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139.04円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	246	569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	246	569
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,534	1,548
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	6	—
(うち、社債利息相当額)	(6)	—
普通株式増加数(千株)	288	—
(うち、転換社債型新株予約権付社債(千株))	(288)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成31年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,750	2,375
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	2
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,748	2,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,534	1,823

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当社は、令和元年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、平成31年3月15日に株式会社フェローテックホールディングスとの間で資本業務提携契約を締結するとともに、同社の議決権保有比率（当社の総株主の議決権に対する割合をいいます。以下同じ。）を約33.31%とするよう、本年5月を目途に、当社の主要株主である地域中核企業活性化投資事業有限責任組合が保有する当社株式389,300株（議決権保有比率約21.38%）を取得する予定としておりましたが、今般、自己株取得を決定いたしました。

## 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	389,300株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合21.35%)
(3) 株式取得価額の総額	5億81百万円（上限）
(4) 取得日	令和元年5月13日
(5) 取得方法	令和元年5月10日の終値（最終特別気配を含む）1,492円で、令和元年5月13日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付けの委託を行います。

なお、詳細につきましては、本日別途開示の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

## 役員の変動

令和元年6月27日開催予定の定時株主総会ならびに取締役会で、次のとおり選任の予定であります。  
(令和元年6月27日付予定)

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## 1) 新任取締役候補

鈴木 孝則（非常勤・社外取締役候補）

## 2) 新任監査等委員候補

稲木 甲二（非常勤・社外監査等委員候補）

## 3) 退任予定取締役

早川 二郎（現 非常勤・社外取締役）

## 4) 新任執行役員候補

保原 晶（現 管理部次長兼人事課長）

執行役員管理部次長兼人事課長 就任予定



## 5. 補足情報

## (1) 当事業年度製品別売上高及び前事業年度との比較 (個別)

区分	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)		比較増減 (△印減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
鉄鋼用刃物	745 (71)	16	810 (71)	16	64 (0)
合板用刃物	163 (44)	4	173 (46)	3	9 (1)
製紙パルプ用 刃物	638 (20)	14	686 (27)	13	48 (6)
情報産業用刃 物	1,424 (95)	30	1,678 (147)	33	254 (52)
製本用刃物	68 (6)	1	59 (13)	1	△9 (6)
産業用機械及 び部品	1,048 (44)	22	1,046 (61)	21	△1 (17)
その他	606 (58)	13	654 (65)	13	47 (7)
合 計	4,695 (342)	100 (7)	5,108 (434)	100 (7)	413 (91)

(注) 売上高金額欄の ( ) は輸出分であります。

## (2) 当事業年度製品別受注高及び前事業年度との比較並びに当事業年度末受注残高 (個別)

区分	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)		比較増減 (△印減)	当事業年度末 受注残高 (平成31年3月 31日現在)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
鉄鋼用刃物	853	16	775	16	△77	222
合板用刃物	174	3	167	3	△7	29
製紙パルプ用 刃物	661	13	712	15	50	138
情報産業用刃 物	1,583	30	1,578	32	△4	256
製本用刃物	59	1	52	1	△7	15
産業用機械及 び部品	1,330	25	895	18	△435	375
その他	602	12	725	15	123	142
合 計	5,265	100	4,907	100	△358	1,180